

本道の雇用情勢に関する点検評価(令和2年分)【概要版】

令和3年(2021年)9月7日
経済部労働政策局雇用労政課

「北海道雇用・人材対策基本計画」では、就業や求人・求職の状況などの雇用情勢等について点検評価を行うこととしており、今般、令和2年分を取りまとめた。

1 新型コロナウイルス感染症にかかる影響について

(1) 就業者等の状況

図表-1

	R1	R2	増減
就業者	266万人	262万人	▲4万人
(男性)	145万人	144万人	▲1万人
(女性)	121万人	118万人	▲3万人
うち正規雇用	135万人	133万人	▲2万人
(男性)	90万人	88万人	▲2万人
(女性)	45万人	45万人	-
うち非正規雇用	90万人	87万人	▲3万人
(男性)	27万人	27万人	-
(女性)	63万人	59万人	▲4万人
<休業者>	7万人	10万人	+3万人
(男性)	3万人	4万人	+1万人
(女性)	4万人	6万人	+2万人

(出典：総務省「労働力調査」)

令和2年の就業者は262万人と、前年に比べ4万人の減少となっており、男性に比べ女性のほうが大きく減少した。

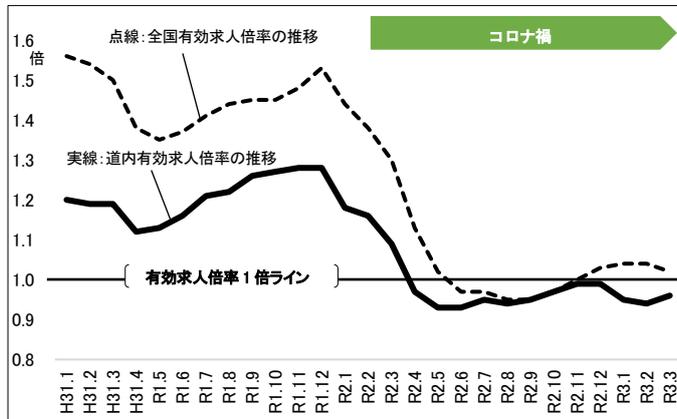
また、就業者のうち、正規雇用者は133万人と、前年に比べ2万人減少しており、主に男性の正規雇用者が減少している一方、非正規雇用者は87万人と、前年に比べ3万人減少しており、主に女性の非正規雇用者が減少した。

なお、就業者の内数である休業者については、令和2年4-6月期に17万人まで急増したこともあり、年間平均で10万人と、前年に比べ3万人の増加となった。

感染拡大の影響により幅広い産業で経済活動が抑制された令和2年については、就業者数は減少に転じ、完全失業者数は増加に転じるなど、就業者数等の動きに大きな変化が見られた。

(2) 月間有効求人倍率の月別推移

図表-2



(出典：北海道労働局「レイバーレーター」)

令和2年度における道内の月間有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国を対象に緊急事態宣言が発出された令和2年4月に1倍を割り込み、その後、年末にかけて盛り返しの動きは見られたものの、令和3年に入って再び下降し、その後も1倍を下回って推移するなど、コロナ禍前の水準までには回復していない状況が続いている。

(3) 職種別の有効求人倍率・求人・求職者数(令和2年度)

図表-3

	有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数	
	前年差	前年比	前年差	前年比	前年差	前年比
管理	0.97倍	▲0.23pt	214人	▲10.9%	221人	13.5%
専門技術	1.58倍	▲0.23pt	16,774人	▲8.9%	10,604人	4.5%
事務	0.34倍	▲0.09pt	6,744人	▲21.0%	19,551人	▲1.4%
販売	1.37倍	▲0.28pt	7,889人	▲15.9%	5,769人	1.7%
サービス	1.97倍	▲0.67pt	19,604人	▲20.2%	9,945人	6.9%
ホームヘルパー・ケアワーカー	3.18倍	▲0.02pt	9,025人	▲7.3%	2,839人	▲6.6%
調理人、調理見習い	1.78倍	▲0.92pt	4,860人	▲22.6%	2,736人	17.9%
給仕、接客サービス	1.08倍	▲1.44pt	2,353人	▲47.6%	2,185人	22.7%
保安	3.54倍	▲0.78pt	1,903人	▲13.5%	537人	5.6%
農林漁業	2.01倍	▲0.12pt	1,300人	0.5%	647人	6.7%
生産工程	1.78倍	▲0.27pt	6,290人	▲16.4%	3,541人	▲3.4%
輸送運転	1.61倍	▲0.36pt	5,078人	▲11.0%	3,161人	9.1%
建設・採掘	3.76倍	▲0.08pt	5,405人	5.6%	1,436人	7.6%
軽作業	0.53倍	0.10pt	6,334人	▲24.1%	11,919人	▲38.4%

(出典：北海道労働局「レイバーレーター」)

有効求人倍率は、前年度に比べ全体で0.23ポイント低下したが、中でも、「宿泊業、飲食業」関連職種である「調理人、調理見習い」や「給仕、接客サービス」は、求人数が大きく減少するとともに、求職者数が大きく増加したことで、有効求人倍率が大幅に低下しており、観光客の減少や営業自粛などの影響を強く受けた。

なお、これまで人手が不足していた「保安」や「農林漁業」、「輸送運転」などの職種で、求職者数が前年度から増加しており、求職者の労働移動の動きも見られる。

2 就業者等の状況

(1) 就業者等の状況

図表-4

	R2	前年比増減
15歳以上人口	466万人	▲3万人
就業者数	262万人	▲4万人
完全失業者数	8万人	+1万人
就業率	56.2%	▲0.5pt
完全失業率	3.0%	+0.4pt

(出典：総務省「労働力調査」)

令和2年の15歳以上人口は466万人と、前年に比べ3万人減少しており、就業者数は262万人と、前年に比べ4万人減少している一方、完全失業者数は8万人と、前年に比べ1万人増加している。

就業率は56.2%と、前年に比べ0.5ポイント低下し、全国平均(60.3%)よりも低くなっており、完全失業率は3.0%と、前年に比べ0.4ポイント上昇し、全国平均(2.8%)よりも高くなっている。

(2) 男性の就業状況

図表-5

	R2	前年比増減
就業率	66.3%	▲0.1pt
完全失業率	3.0%	+0.3pt

(出典：総務省「労働力調査」)

男性の就業率は66.3%と、前年に比べ0.1ポイント低下し、全国平均(69.3%)よりも低くなっており、完全失業率は3.0%と、前年に比べ0.3ポイント上昇し、全国平均と同率となっている。

(3) 女性の就業状況

図表-6

	R2	前年比増減
就業率	47.5%	▲0.7pt
完全失業率	2.9%	+0.5pt

(出典：総務省「労働力調査」)

女性の就業率は47.5%と、前年に比べ0.7ポイント低下し、全国平均(51.8%)よりも低くなっており、完全失業率は2.9%と、前年に比べ0.5ポイント上昇し、全国平均(2.5%)よりも高くなっている。

3 求人・求職の状況

(1) 月間有効求人倍率の状況

図表-7

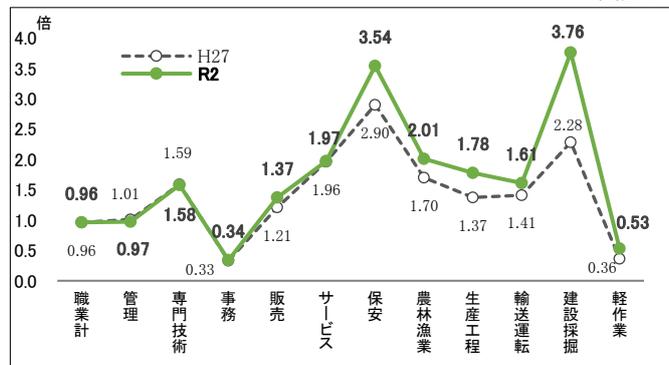
	R2	前年比増減
月間有効求職者数	8.1万人	+0.5万人
月間有効求人数	7.8万人	▲1.4万人
月間有効求人倍率	0.96倍	▲0.23pt

(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

月間有効求人倍率は、令和2年度に0.96倍と、前年度に比べ0.23ポイント低下するとともに、5年ぶりに1倍を下回り、雇用情勢は前年度よりも悪化した。

(2) 職種別求人倍率の状況

図表-8



(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

職種別の有効求人倍率を5年前と比較すると、職種合計では、両年度0.96倍となっているものの、「管理」「専門技術」以外の職種では、5年前から上昇している。特に、「保安」は2.9倍から3.54倍に、「建設・採掘」は2.28倍から3.76倍となるなど、大きく上昇している。

一方、「事務」や「軽作業」では、若干の上昇にとどまり、引き続き1倍を下回るなど、職種によって求人倍率に偏りが見られ、求人・求職のミスマッチが起こっている。

(3) 地域別の求人・求職の状況

図表-9

地域	札幌圏	道央(札幌除)圏	道南圏	道北圏	林-ツ圏	十勝圏	釧路・根室圏
有効求人倍率	0.85倍	1.07倍	0.71倍	1.05倍	1.13倍	1.24倍	1.25倍

(出典：北海道労働局「レイバーレター」)

道内の地域別の有効求人倍率は、札幌圏や道南圏で全道平均(0.96倍)よりも低くなっている一方、その他の圏域では、有効求人倍率が全道平均(0.96倍)よりも高くなっており、地域によって差が見られる。

4 新規学卒者・障がい者等の雇用状況

(1) 新規学卒者の就職状況

図表-10

	高 校 卒					大 学 卒				
	H29.3 卒	H30.3 卒	H31.3 卒	R2.3 卒	R3.3 卒	H29.3 卒	H30.3 卒	H31.3 卒	R2.3 卒	R3.3 卒
北海道	98.2%	98.4%	98.4%	98.6%	98.2%	94.1%	94.8%	95.2%	94.7%	92.8%
全 国	99.2%	99.3%	99.4%	99.3%	99.1%	97.6%	98.0%	97.6%	98.0%	96.0%

(出典：北海道労働局「新規大学卒業者の就職状況」(各年3月末現在)、厚生労働省「大学卒業者の就職内定状況」(各年4月1日現在)
北海道労働局「新規高等学校卒業者の就職紹介状況」(各年3月末現在))

令和3年3月卒の新規高等学校卒業者の就職内定率は98.2%と、前年に比べ0.4ポイント低下しており、新規大学卒業者の就職率は92.8%と、前年に比べ1.9ポイント低下しており、いずれも全国平均よりも低くなっている。

(2) 障がい者雇用の状況

図表-11

	実 雇 用 率	法定雇用率達成割合
北海道	2.35% (+0.08pt)	50.9% (+0.5pt)
全 国	2.15% (+0.04pt)	48.6% (+0.6pt)

(出典：厚生労働省「障害者雇用状況」
北海道労働局「民間企業における障害者雇用状況」)

障害者雇用促進法に基づく、民間企業における障がい者実雇用率は2.35%と、前年に比べ0.08ポイント上昇しており、法定の実雇用率(2.2%)を達成している企業割合は50.9%と、前年に比べ0.5ポイント上昇しており、いずれも全国平均よりも高くなっている。

(3) 季節労働者の状況

図表-12

	H28	H29	H30	R1	R2
季節労働者数	58,986人	52,568人	50,022人	45,150人	41,696人
65歳以上割合	25.4%	27.8%	31.2%	33.5%	35.1%

(出典：北海道労働局「季節労働者の推移と現況」)

季節労働者数は年々減少し、令和2年は約4.1万人となった。また、年齢別の割合は、65歳以上が増加傾向で、令和2年に35.1%となった。

5 就業環境の状況

(1) 正規・非正規雇用の状況

図表-13

	H28	H29	H30	R1	R2
非正規雇用労働者数	87万人	86万人	89万人	90万人	87万人
非正規雇用割合	40.5%	39.4%	39.6%	39.8%	39.5%

(出典：総務省「労働力調査」)

非正規雇用労働者数は87万人と、前年に比べ3万人の減少となり、非正規雇用割合は39.5%と、前年に比べ0.3ポイント低下した。

(2) 労働時間の状況

図表-14

	H28	H29	H30	R1	R2	
総実労働時間 (時間)	北海道	148.1	147.0	144.8	141.2	135.8
	全 国	143.7	143.4	142.2	139.1	135.1

(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」)

月間総実労働時間は135.8時間と、前年に比べ5.4時間減少しており、全国平均よりも長くなっているものの、その差は前年に比べ小さくなっている。

(3) 働きやすい就業環境の整備状況

図表-15

	H28	H29	H30	R1	R2	
年次有給休暇 平均取得率(%)	北海道	50.3	48.7	49.1	49.0	56.1
	全 国	48.7	49.4	51.1	52.4	56.3
女性の育児休業 取得率(%)	北海道	82.5	81.5	91.3	92.1	91.6
	全 国	81.8	83.2	82.2	83.0	81.6
男性の育児休業 取得率(%)	北海道	2.5	2.2	3.5	4.5	5.9
	全 国	3.2	5.1	6.2	7.5	12.7

(出典：北海道「就業環境実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」「雇用均等基本調査」)

年次有給休暇取得率は56.1%と、前年に比べ7.1ポイント上昇しており、全国平均に近づいている。

育児休業取得率は、女性は91.6%と、前年に比べ0.5ポイント低下したものの、全国平均よりも高くなっており、男性は5.9%と、前年に比べ1.4ポイント上昇したものの、全国平均よりも低くなっている。

(4) 賃金の状況

図表-16

(単位:円)	H28	H29	H30	R1	R2
道内計	280,150	282,519	292,079	291,187	287,302
男	349,840	350,718	368,445	373,030	366,280
女	198,190	202,314	210,832	205,401	203,166

(出典：北海道「毎月勤労統計調査 地方調査」)

月間現金給与総額は287,302円と、前年に比べ3,885円の減少となり、その内訳として、男性は366,280円で前年に比べ6,750円の減少、女性は203,166円で前年に比べ2,235円の減少となり、男女ともに現金給与総額は前年に比べ減少した。